

平成 24 年度 一般会計・特別会計及び 水道事業会計決算審査並びに 健全化判断比率等審査の結果について

平成 25 年 8 月 30 日 監査委員 武井 秀樹
神崎 はな子

一般会計・特別会計

第1 審査の方法及び結果

一般会計・特別会計は、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の審査を行い、決算を適正に表示しているものと認め「良好」です。

第2 審査意見の要旨

1 財政状況及び財政構造等について

(1) 財政状況について
普通会計の実質収支は1億824万4千円、黒字で、実質収支比率は5・6%です。実質収支比率は、市町村にとつては3〜5%が望ましいとされています。

本年度実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1112万6千円の赤字ですが、基金積立て等を勘案した実質単年度収支は2億2947万7千円の黒字となっています。よって、歳入歳出に係わる財政状況は安定していると考えられます。

(2) 財政構造及び財政運営について

本町の財政力指数は0・362と低い状況です。自主財源の乏しい自治体にとつては、経常収支比率が国の財政政策によつても左右されやすいという傾向があります。本年度の本町の経常収支比率は9

4・4%で、前年度に比べて2・6ポイント悪化し、昨年度に続いて、危険ラインとされる90%を超えています。3年間の推移では平成22年度に89・4%まで改善して以降、少しずつ硬直化してきていることが窺えます。

性質別の経常収支比率では、扶助費、物件費、補助費等、繰出金の比率がそれぞれ悪化しています。扶助費や補助費については、今の社会

保障費の伸びなどの特定要因が色濃く反映されていますが、物件費等については、臨時職員の雇用の状況も含めて、執行に伴う無駄がないか、改善する余地はないかという観点から、改めて厳しい姿勢で問い直し、創意工夫による行財政改革を継続していく必要があります。

人件費、公債費については、ここ数年の間、数値の改善若しくは安定化の傾向が窺えませんでした。

(表1) 主な税等の収入済額及び収納率

(単位：千円)

科目	年度	滞納繰越分 現年度分	収入済額	次年度 繰越分	収納率 (%)		
					H24年度	H23年度	H22年度
町税 (町民税、町民資産税、町固定資産税、町経自動車税)	H3～H23年度	122,788	18,810	99,479	15.3	18.0	17.3
	H24年度	953,910	929,611	24,299	97.5	97.6	97.6
	計	1,076,698	948,421	123,778	88.1	88.4	87.7
国民健康保険税	H4～H23年度	178,355	21,209	143,463	11.9	9.8	11.0
	H24年度	289,074	264,530	24,545	91.5	91.1	91.4
	計	467,429	285,739	168,008	61.1	60.2	59.2
住宅新築資金等貸付金	S56～H23年度	158,032	4,492	153,540	2.8	4.4	3.7
	H24年度	8,151	6,329	1,822	77.6	55.1	57.7
	計	166,183	10,821	155,362	6.5	7.6	8.4
町営住宅使用料	H9～H23年度	19,166	2,615	16,551	13.6	13.0	16.9
	H24年度	31,388	28,340	3,048	90.3	89.1	88.0
	計	50,554	30,955	19,599	61.2	61.8	63.9
保育料	H9～H23年度	10,150	2,422	7,728	23.9	20.0	23.7
	H24年度	83,494	83,475	19	99.9	98.8	97.0
	計	93,644	85,897	7,747	91.7	88.7	87.6

注：町税には、上表の科目以外に「町たばこ税」があります。全額納付されており、滞納額、収入未済額はありません。

(3) 補助金、助成金等について
各種団体への補助金、助成金等については、その本来のあり方に照らし、改めて、公正な視点で検証することが必要です。

2 滞納への取り組みについて
本町の主要な税等の収納率等は、左表「表1」主な税等の収入済額及び収納率のとおりです。